

第66回 通常総会次第

日 時：令和7年5月23日（金）15：30～17：30
場 所：東京都千代田区九段北4-2-25 アルカディア市ヶ谷（私学会館）

次 第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議事録署名人の指名
4. 議 事
 - 第1号議案 令和6年度 事業報告
 - 第2号議案 令和6年度 収支決算報告
 - 第3号議案 役員改選
 - 第1号報告 令和7年度 事業計画
 - 第2号報告 令和7年度 収支予算
5. 名誉会員推挙
6. プレストレストコンクリート工学会賞授与
7. 閉 会



公益社団法人

プレストレストコンクリート工学会

第1号議案

令和6年度 事業報告

1. 通 常 総 会

第65回通常総会は、令和6年5月24日（金）アルカディア市ヶ谷において開催した。出席者は委任状とも1,346名で、定款第17条に規定する定足数に達した。

定款第15条の定めにより、本総会の議長は会長がこれにあたるとしており、下村会長を議長とし、議事の審議にあたった。

(1) 議 事

議事録署名人については、定款第19条により、議長および議長が指名する出席者2名以上としており、出席正会員の中から左東有次氏および岸本一藏氏の2名が指名され、令和5年度事業報告、同収支決算報告、役員改選はいずれも原案どおり承認議決された。

また、令和6年度事業計画、同収支予算についての報告があり、いずれも了承された。

(2) 名誉会員推挙

阿波野昌幸殿、河瀬日吉殿、睦好宏史殿、横田 勉殿が名誉会員に推挙された。

(3) プレストレストコンクリート工学会賞授与

令和5年度（第51回）授賞は、論文賞2件、作品賞6件、技術開発賞2件、施工技術賞1件の計11件である。

○ 論文賞

- | | |
|---|--|
| ● 広帯域超音波法を用いた新たなグラウト充填評価方法
(会誌第65巻5号) | 吉 武 勇 殿
木 下 尚 宜 殿
迫 美 乃 殿
福 島 邦 治 殿 |
| ● 塩害腐食が進行した4径間連続PC箱桁橋の載荷試験
(第32回プレストレストコンクリートの発展に
関するシンポジウム論文集) | 田 中 泰 司 殿
寺 尾 静 夏 殿
登 石 清 隆 殿 |

○ 作品賞

(土木部門)

- | |
|--|
| ● 北陸新幹線九頭竜川橋梁・福井県道新九頭竜橋
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線建設局 殿
福井県福井土木事務所 殿 |
|--|

	八千代エンジニアリング(株)	殿
	(株)構造設計研究所	殿
	鉄建・安部日鋼・清水組JV	殿
	(株)日本ピーエス	殿
● 下郷大橋	福島県南会津建設事務所	殿
(建築部門)		
● 西都市庁舎	西都市	殿
	(株)久米設計	殿
	(株)鴻池組	殿
	大和開発(株)	殿
	(有)宮内建設	殿
	オリエンタル白石(株)	殿
● 彦根総合スポーツ公園陸上競技場 (平和堂HATO スタジアム)	滋賀県	殿
	(株)佐藤総合計画	殿
	鹿島建設(株)	殿
	(株)笹川組	殿
	(株)ピーエス三菱	殿
(改築・改修部門)		
● 阿口大橋床版取替	西日本高速道路(株)	殿
	三井住友建設(株)	殿
● 東名阪道弥富高架橋の拡幅を伴う床版リニューアル	中日本高速道路(株) 名古屋支社	殿
	(株)大林組	殿
○ 技術開発賞		
● コンクリート締固めAR管理システム	オリエンタル白石(株)	殿
	(株)イクシス	殿
● プレストレスト木質部材の開発	日本大学理工学部 福井 剛	殿
	(株)松田平田設計 森田 明	殿
	(株)建研	殿
	藤寿産業(株)	殿

○ 施工技術賞

- 池島川橋（上り線）床版取替工事

(株)富士ピー・エス 殿

以上の賞について、工学会賞選考委員会阿波野昌幸委員長より選考結果が報告された。下村会長より、論文賞，作品賞，技術開発賞，施工技術賞受賞者に賞状と副賞として記念盾がそれぞれ授与された。

2. 理 事 会

通常理事会を10回（8月，2月を除く毎月），臨時理事会を1回（5月）開催した。

議事録要旨は会誌の工学会記事欄に記載しており，省略する。

3. 会誌等の発行

会誌は隔月に6回計20,500部を発行した。

4. 委 員 会

【常設委員会】

(1) 総務委員会

総務委員会を5回（4月，7月，12月，1月，3月）開催した。4月は令和5年度事業報告案ならびに同収支決算案を審議した。7月は組織図，役員の職務分担案，各委員会規程および各委員会名簿の確認，ホームページリニューアルWG活動報告を行った。12月は役員候補者，名誉会員候補者の確認を行い，1月は役員候補者，名誉会員候補者の検討，ホームページリニューアルWG活動報告を行った。3月は役員人事，名誉会員推挙，令和7年度事業計画案，同収支予算案の審議，ホームページリニューアルWG活動報告を行った。

(2) プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会

第52回（令和6年度）プレストレストコンクリート工学会賞選考のため，2回の委員会を開催した。令和7年3月31日（月）開催の第2回目の委員会の討議を経て，論文賞1件，作品賞7件（土木部門2件，建築部門5件），施工技術賞3件を受賞候補に選出し，これを4月度理事会に答申した。

(3) 会誌編集委員会

委員会を11回（8月を除く毎月），各小委員会，部会およびWGを16回開催した。会誌「プレストレストコンクリート」を年度6回発行した。第66巻4号，6号，第67巻2号は特集号とし，それぞれ「建築特集」，「プレキャスト技術の推進・活用に向けた取組み」，「PC技術を用いた防災・減災」を企画特集した。

(4) シンポジウム実行委員会

委員会を6回，総務・広報・学術・現地WGを合計9回開催し，新潟県新潟市の朱鷺メッセ（新潟コンベンションセンター）で開催する第33回シンポジウムの企画と運営を行った。

また、令和8年の第35回シンポジウムの開催を大分県別府市で行うことを決定した。令和7年1月からは、福井県福井市のフェニックス・プラザ（福井市民福祉会館）で開催する第34回シンポジウムの準備に取りかかった。

(5) P Cアーカイブス委員会

委員会を1回、幹事会を2回、收集整理・原稿企画・システム検討WGおよび合同WGを合計4回開催した。幹事会では、今年度の活動報告、来年度の活動方針および各WGの活動計画について議論を行い、活動実施に向けた体制を構築してきた。システム検討WGは、ホームページ「アーカイブス」に、アーカイブ的資料閲覧、キーワード検索機能、閲覧者からアーカイブの情報提供のお願いを公開した。また、会員ログイン画面に「P Cアーカイブス会員特典コーナー」を追加し、P C構造物設計図集、P C技術講習会テキストバックナンバーなど絶版資料の閲覧を可能とした。收集整理WGは、黎明期に建設された海外のP C橋30橋を対象に情報収集を行い、21橋については資料収集ができた。原稿企画WGは、今年度のP C技術講習会テキストの執筆、次年度P C技術講習会の執筆担当、講演題目や黎明期に建てられた建築物について会誌への投稿を検討した。また、名誉会員の寄稿文を取りまとめ会誌へ短期連載として掲載することを検討するとともに、名誉会員インタビュー対応事務局を組織し、インタビューの実施と原稿化を進めた。

(6) P C技術規準委員会

委員会を2回、幹事会を4回開催し、講習会開催方法の検討、新たな小委員会の立ち上げなどについて検討を行った。令和6年度には「プレキャストP C床版接合部の性能評価小委員会」、「プレキャストセグメント橋継ぎ目部の性能評価小委員会」を新たに設立した。また、土木学会コンクリート標準示方書（以下、示方書）の改訂に伴い、「コンクリート構造技術規準 一性能創造による設計・施工・保全一」の示方書に準拠した記述について照査を行い、結果を公表した。

1) P C構造物の3次元解析による部材設計ガイドライン作成小委員会

委員会を4回、幹事会を2回開催し、P C構造物の3次元解析事例の情報共有とガイドライン構成案について検討した。

2) P C技術を用いた構造物の低炭素社会への貢献に関する検討小委員会

委員会を3回、各WGを5回開催し、低炭素社会へ貢献するP C技術事例の情報共有と委員会活動成果の公表および報告書作成方針を検討し、委員会を終了した。

3) プレキャストP C床版接合部の性能評価小委員会

幹事会を1回開催し、委員会の活動方針および進め方、各工法の整理とWG分け、成果報告の方法等を検討した。

(7) P C 鋼材委員会

委員会を1回開催し、海外におけるP C 構造物のP C 鋼材腐食事例、国内のP C 鋼材仕様の変遷、海洋環境下に暴露した連続繊維補強材の耐久性について紹介ならびに討議を行った。また、張力モニタリングが可能なP C 鋼材について、その評価試験や適用状況に関して報告がなされた。加えて、P C 鋼材の海外規準に関わる*fib* Commission-5での活動内容が紹介された。

(8) 公募研究委員会

令和6年度は、新規の研究課題の応募はなかった。

(9) P C 技術講習会委員会

委員会を2回開催した。令和6年6月に開催した第51回P C 技術講習会（オンライン形式）の受講者アンケート結果を踏まえて審議を行い、次回第52回P C 技術講習会のプログラムを決定した。有識者による特別講演2題とテキスト講演題目5題を設定した。

(10) P C 技士委員会

委員会を1回、各小委員会を6回開催した。受験者および再登録者を対象にオンライン（オンデマンド動画配信）によるP C 技士講習を実施した。令和6年10月20日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に第32回プレストレストコンクリート技士試験を実施し、12月12日に可否の判定を行った。

(11) コンクリート構造診断士委員会

委員会を1回、各小委員会を11回開催した。受験者および更新登録者を対象にeラーニングによるコンクリート構造診断技術講習を実施した。令和6年7月14日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に第17回コンクリート構造診断士試験を実施し、10月4日に可否の判定を行った。

(12) 国際委員会

「P C 工学会の国際化を進めるための企画・提言を行うこと、ならびに日本のP C 技術を海外へ情報発信すること」を目的に、令和6年度は、委員会を3回開催した。委員会活動は、*fib* の総会、Technical Council, Presidium への参加、*fib* の各種委員会（Commission ならびにそれらの下のTask Group）への参加、*fib* コングレス 2030準備委員会活動、P C 工学会英文ホームページの更新、P C シンポジウムの海外からの特別講演の企画および運営、日米橋梁技術者会議の開催、P C 技術講習会の国際関係のテキスト執筆および講演を行った。

【公募研究委員会】

(1) 洋上風力発電に用いるプレストレストコンクリート製浮体の実施検討委員会

本委員会は、令和5年3月に国土交通省より公表された「コンクリート製浮体式洋上風力

発電施設の設計施工ガイドライン」に基づき、実際にコンクリート製浮体を実現するための製造システムや製品供給体制などの技術的課題を検討することを目的として、令和5年度より活動を開始した。令和6年度は、委員会を2回開催し、洋上風力発電に用いるプレストレストコンクリート製浮体の実施事例や研究報告を情報共有し、勉強会や見学会実施について議論した。

(2) 「歴史的にみたプレストレストコンクリート建築と技術」続編 編集委員会

本委員会は、2002年に発刊した「歴史的にみたプレストレストコンクリート建築と技術」の続編の発刊を目的として、令和5年度より活動を開始した。令和6年度は、委員会を1回開催し、2000年以降の代表的なP C建築物や技術の変遷を収集整理し、原稿作成を行った。

【受託研究委員会】

(1) 既設ポストテンション橋のP C鋼材調査および補修・補強に関する検討委員会

本委員会は、本工学会が平成28年に制定した「既設ポストテンション橋のP C鋼材調査および補修・補強指針(案)」の後、実橋での環境・P Cグラウト充填状況等の調査が進み、P C鋼材腐食促進試験等も実施され、各社からP Cグラウト再注入工法が提案されていることから、統一的な指針の制定を目的として、(株)高速道路総合技術研究所の委託を受けて、令和6年3月の理事会で設立が承認された。令和6年度は、委員会を2回、非破壊調査、P Cグラウト再注入および指針作成の各WGを6回開催し、情報収集、課題の抽出、活動方針等について検討した。

5. 講習会等事業

(1) 第51回P C技術講習会

第51回P C技術講習会を令和6年6月3日(月)から6月24日(月)の22日間にわたりオンライン(オンデマンド動画配信)で開催した。受講者は2,960名で、1,073名からWebアンケートの回答を得た。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

令和6年10月17日(木)・18日(金)の2日間にわたり、新潟県新潟市の朱鷺メッセにおいて、「第33回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」を開催した。新潟大学日本酒学センター副センター長准教授の岸 保行氏、SK Lee and Associates, Inc.のDr. Seung-Kyoung Lee氏による特別講演と、177題の論文、報告の発表が行われ、優秀講演賞20名を表彰した。また、39団体による技術展示の実施、ワークショップでは令和6年能登半島地震に関する橋梁や地盤構造物の被害についての基調講演およびディスカッションが行われた。参加者は730名で、法人正会員、賛助会員のほか、関係諸団体を合わせて51団体から後援があった。

6. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士制度

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

令和6年度のプレストレストコンクリート技士試験講習会を、令和6年9月2日（月）から9月17日（火）の期間、オンライン（オンデマンド動画配信）で開催した。受講者は、再登録研修受講者と合わせて合計136名であった。

2) プレストレストコンクリート技士試験

令和6年度のプレストレストコンクリート技士試験を、令和6年10月20日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は276名で、試験の合格者は85名であり、会誌第67巻1号およびホームページに掲載発表した。

3) プレストレストコンクリート技士登録

令和6年度標記試験合格者の登録者は85名で、登録更新者は761名（更新対象者は960名）であった。また、再登録者が55名あり、令和6年度のプレストレストコンクリート技士登録者は、合計901名となった。その結果、令和6年度末の有資格者（登録者）は4,664名である。

(2) コンクリート構造診断士制度

1) コンクリート構造診断技術講習

令和6年度のコンクリート構造診断士試験に先立ち、任意受講のコンクリート構造診断技術講習（eラーニング）を、令和6年3月1日（金）から7月12日（金）の期間、実施した。受講申込者は、106名で、受講修了者は93名であった。

2) コンクリート構造診断士試験

令和6年度のコンクリート構造診断士試験を、令和6年7月14日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は177名で、試験の合格者は60名であり、会誌66巻6号およびホームページに掲載発表した。

3) コンクリート構造診断士登録

令和6年度標記試験合格者の登録者は60名で、登録更新者は298名（更新対象者は345名）であった。また、再登録者が7名あり、令和6年度のコンクリート構造診断士登録者は、合計365名となった。その結果、令和6年度末の有資格者（登録者）は1,404名である。

○事業報告に係る附属明細書について

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

令和7年4月

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

第2号議案

令和6年度収支決算報告

令和6年度収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入金収入	100,000	97,000	3,000	
個人正会員入金金	100,000	97,000	3,000	
(2) 会費収入	40,630,000	40,604,000	26,000	
1) 個人正会員会費	23,000,000	23,000,000	0	
2) 法人正会員会費	10,030,000	9,945,000	85,000	
3) 賛助会員会費	7,560,000	7,623,000	△63,000	
4) 学生会員会費	40,000	36,000	4,000	
(3) 事業収入	82,738,000	76,310,510	6,427,490	
1) 調査研究事業収入	18,300,000	15,166,790	3,133,210	
受託研究事業収入	2,000,000	0	2,000,000	
会誌等刊行事業収入	16,300,000	15,166,790	1,133,210	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2) 講習会等事業収入	34,615,000	33,120,222	1,494,778	
技術講習会収入	8,800,000	8,843,000	△43,000	
国内シンポジウム収入	25,815,000	24,277,222	1,537,778	
研究セミナー収入	0	0	0	
3) 資格認定事業収入	28,503,000	26,813,498	1,689,502	
P C 技士制度関係収入	15,768,000	15,854,498	△86,498	
コンクリート構造診断士制度関係収入	12,735,000	10,959,000	1,776,000	
4) 工学会賞授与事業収入	1,320,000	1,210,000	110,000	
(4) 雑収入	100,500	108,068	△7,568	
受取利息	500	23,468	△22,968	
雑収入	100,000	84,600	15,400	
事業活動収入計(A)	123,568,500	117,119,578	6,448,922	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	116,981,000	115,288,109	1,692,891	
1) 調査研究事業費支出	32,737,000	29,660,213	3,076,787	
① 規準作成委員会費	1,180,000	585,817	594,183	
P C 技術規準委員会	880,000	539,652	340,348	
P C 鋼材委員会	300,000	46,165	253,835	
② 公募研究委員会費	1,085,000	593,555	491,445	
③ 受託研究委員会費	1,093,000	1,349,948	△256,948	
④ 国際関係事業費	2,840,000	2,243,851	596,149	
⑤ 会誌等刊行事業費	23,859,000	22,588,074	1,270,926	
会誌発行費	23,039,000	22,210,104	828,896	
パンフレット作成費	120,000	0	120,000	
ナショナルレポート発行費	100,000	0	100,000	
J C I テクノプラザ展示費	600,000	377,970	222,030	
⑥ 特別委員会費	0	0	0	
⑦ アーカイブス委員会	2,680,000	2,298,968	381,032	
2) 講習会等事業費支出	25,070,000	24,516,324	553,676	
技術講習会費	5,840,000	6,365,089	△525,089	
国内シンポジウム費	19,230,000	18,151,235	1,078,765	
研究セミナー費	0	0	0	
3) 資格認定事業費支出	17,816,000	17,961,553	△145,553	
P C 技士制度関係費	7,748,000	7,560,053	187,947	
コンクリート構造診断士制度関係費	10,068,000	10,401,500	△333,500	
4) 工学会賞授与事業費支出	2,060,000	1,715,861	344,139	

5)事業共通費支出	39,298,000	41,434,158	△2,136,158
役員報酬	4,893,000	4,893,000	0
給料手	12,698,000	14,063,082	△1,365,082
法定福利	2,073,000	2,014,408	58,592
福厚生	235,000	156,667	78,333
退職給付費	0	0	0
印刷製本	470,000	437,355	32,645
旅費交通	728,000	430,355	297,645
消耗品	387,000	328,632	58,368
水道光熱	766,000	630,126	135,874
賃借料	10,587,000	12,122,058	△1,535,058
委託	4,647,000	4,345,748	301,252
租税公	1,800,000	1,993,000	△193,000
雑費	14,000	19,727	△5,727
(2)管理費支出	20,082,000	18,509,886	1,572,114
役員報酬	2,067,000	2,067,000	0
給料手	3,602,000	3,989,654	△387,654
法定福利	662,000	643,121	18,879
福厚生	75,000	50,017	24,983
退職給付費	0	0	0
印刷製本	150,000	139,629	10,371
諸謝金	0	0	0
会議交通	5,870,000	4,518,568	1,351,432
旅費搬	1,242,000	925,743	316,257
通信運	896,000	697,973	198,027
消耗品	123,000	104,918	18,082
図書	150,000	126,882	23,118
水道光熱	244,000	201,174	42,826
賃借料	3,143,000	3,295,233	△152,233
諸会	360,000	351,500	8,500
委託	1,483,000	1,387,427	95,573
租税公	10,000	4,750	5,250
雑費	5,000	6,297	△1,297
事業活動支出計 (B)	137,063,000	133,797,995	3,265,005
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△13,494,500	△16,678,417	3,183,917
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	0	0
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	0	0	0
P C 技士積立預金取崩収入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
事務所移転預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 (D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出	3,800,000	3,800,000	0
ナショナルレポート発行積立預金支出	500,000	500,000	0
fibコンgress2030大会積立預金	2,500,000	2,500,000	0
退職給付引当預金支出	800,000	800,000	0
(2)固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
ソフトウェア購入支出	0	0	0
投資活動支出計 (E)	3,800,000	3,800,000	0
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△3,800,000	△3,800,000	0
III 予備費支出 (G)	0	0	0
当期収支差額 (H) = (C) + (F) - (G)	△17,294,500	△20,478,417	3,183,917
前期繰越収支差額 (I)	39,167,702	39,167,702	0
次期繰越収支差額 (H) + (I)	21,873,202	18,689,285	3,183,917

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、貯蔵品、未収金、前払金、立替金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	43,863,722	23,215,986
貯蔵品	4,340,751	5,035,710
未収金	138,548	56,812
前払金	2,493,425	1,074,425
立替金	0	209,000
合 計	50,836,446	29,591,933
未払金	1,873,114	871,238
前受金	9,713,000	9,897,500
預り金	82,630	133,910
合 計	11,668,744	10,902,648
次期繰越収支差額	39,167,702	18,689,285

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	521,447	524,842	△3,395
郵便振替貯金	3,903,095	6,792,627	△2,889,532
銀 行 預 金	18,791,444	36,546,253	△17,754,809
貯 蔵 品	5,035,710	4,340,751	694,959
未 収 金	56,812	138,548	△81,736
前 払 金	1,074,425	2,493,425	△1,419,000
立 替 金	209,000	0	209,000
流動資産合計	29,591,933	50,836,446	△21,244,513
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	3,025,336	2,225,336	800,000
坂博士記念積立預金	9,000,000	9,000,000	0
P C 技士積立預金	4,000,000	4,000,000	0
ナショナルレポート発行積立預金	1,000,000	500,000	500,000
fib コングレス 2030 大会積立預金	2,500,000	0	2,500,000
設立時拠出預金	500,000	500,000	0
特定資産合計	20,025,336	16,225,336	3,800,000
(2) その他の固定資産			
什 器 備 品	27	6,197	△6,170
電 話 加 入 権	54,000	54,000	0
ソフトウェア	0	109,597	△109,597
保 証 金	11,436,000	11,436,000	0
その他の固定資産合計	11,490,027	11,605,794	△115,767
固定資産合計	31,515,363	27,831,130	3,684,233
資 産 合 計	61,107,296	78,667,576	△17,560,280
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	871,238	1,873,114	△1,001,876
前 受 金	9,897,500	9,713,000	184,500
預 り 金	133,910	82,630	51,280
流動負債合計	10,902,648	11,668,744	△766,096
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,025,336	2,225,336	800,000
固定負債合計	3,025,336	2,225,336	800,000
負 債 合 計	13,927,984	13,894,080	33,904
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産合計	9,000,000	9,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(9,000,000)	(9,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	38,179,312	55,773,496	△17,594,184
(うち特定資産への充当額)	(8,000,000)	(5,000,000)	3,000,000
正味財産合計	47,179,312	64,773,496	△17,594,184
負債及び正味財産合計	61,107,296	78,667,576	△17,560,280

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	149	133	16
退職給付引当預金	44	28	16
坂博士記念積立預金	90	90	0
ナショナルレポート発行積立預金	10	0	10
fib コンgress 2030 大会積立預金	0	0	0
設立時拠出預金	5	15	△10
② 受取入金	97,000	104,000	△7,000
入金 (個人正会員)	97,000	104,000	△7,000
③ 受取会費	40,604,000	40,610,000	△6,000
正会員会費 (個人)	23,000,000	22,980,000	20,000
正会員会費 (法人)	9,945,000	10,030,000	△85,000
賛助会員会費	7,623,000	7,560,000	63,000
学生会員会費	36,000	40,000	△4,000
④ 事業収益	76,310,510	80,962,098	△4,651,588
受託研究事業収益	0	2,000,000	△2,000,000
会誌等刊行事業収益	15,166,790	16,208,007	△1,041,217
ナショナルレポート協賛	0	0	0
技術講習会収益	8,843,000	9,600,000	△757,000
国内シンポジウム収益	24,277,222	22,474,444	1,802,778
研究セミナー収益	0	1,036,840	△1,036,840
P C 技士制度関係収益	15,854,498	17,110,607	△1,256,109
コンクリート構造診断士制度関係収益	10,959,000	11,102,200	△143,200
工学会賞授与事業収益	1,210,000	1,430,000	△220,000
⑤ 雑収益	107,919	120,029	△12,110
受取利息	23,319	639	22,680
雑収益	84,600	119,390	△34,790
経常収益計	117,119,578	121,796,260	△4,676,682
(2) 経常費用			
① 事業費	116,008,783	106,704,961	9,303,822
役員報酬	4,893,000	4,893,000	0
給料手当	14,063,082	12,930,502	1,132,580
法定福利費	2,014,408	1,981,074	33,334
福利厚生費	156,667	181,851	△25,184
退職給付費用	606,400	606,400	0
印刷製本費	26,849,918	31,339,818	△4,489,900
諸謝金	7,577,791	6,998,474	579,317
会議費	569,042	900,025	△330,983
旅費交通費	6,153,755	4,287,937	1,865,818
通信運搬費	3,187,015	3,624,048	△437,033

	減価償却費	114,274	208,041	△93,767
	消耗品費	728,389	1,490,962	△762,573
	図書費	46,000	0	46,000
	賞金賞牌費	1,411,805	1,508,320	△96,515
	水道光熱費	630,126	675,874	△45,748
	賃借料費	18,603,638	16,737,458	1,866,180
	諸会費	1,943,487	1,874,691	68,796
	委託託費	24,177,943	14,349,266	9,828,677
	租税公課	1,993,000	1,783,600	209,400
	雑費	289,043	333,620	△44,577
② 管理費		18,704,979	15,997,821	2,707,158
	役員報酬	2,067,000	2,067,000	0
	給料手当	3,989,654	3,668,345	321,309
	法定福利費	643,121	632,479	10,642
	福利厚生費	50,017	58,056	△8,039
	退職給付費用	193,600	193,600	0
	印刷製本費	139,629	191,126	△51,497
	諸謝金	0	0	0
	会議費	4,518,568	2,752,322	1,766,246
	旅費交通費	925,743	1,102,773	△177,030
	通信運搬費	697,973	672,180	25,793
	減価償却費	1,493	6,436	△4,943
	消耗品費	104,918	188,247	△83,329
	図書費	126,882	126,882	0
	水道光熱費	201,174	215,779	△14,605
	賃借料費	3,295,233	3,299,367	△4,134
	諸会費	351,500	351,500	0
	委託託費	1,387,427	460,386	927,041
	租税公課	4,750	5,900	△1,150
	雑費	6,297	5,443	854
經常費用計		134,713,762	122,702,782	12,010,980
当期經常増減額		△17,594,184	△906,522	△16,687,662
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外費用				
固定資産除却損				
什器備品除却損		0	0	0
經常外費用計		0	0	0
当期經常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		△17,594,184	△906,522	△16,687,662
一般正味財産期首残高		55,773,496	56,680,018	△906,522
一般正味財産期末残高		38,179,312	55,773,496	△17,594,184
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産期末残高		9,000,000	9,000,000	0
III 正味財産期末残高		47,179,312	64,773,496	△17,594,184

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	105	44		149
退 職 給 付 引 当 預 金		44		44
坂 博 士 記 念 積 立 預 金	90			90
ナショナルレポート発行積立預金	10			10
fib コンgress 2030 大会積立預金	0			0
設 立 時 抛 出 預 金	5			5
② 受 取 入 会 金	48,500	48,500		97,000
入 会 金 (個 人 正 会 員)	48,500	48,500		97,000
③ 受 取 会 費	20,302,000	20,302,000		40,604,000
正 会 員 会 費 (個 人)	11,500,000	11,500,000		23,000,000
正 会 員 会 費 (法 人)	4,972,500	4,972,500		9,945,000
賛 助 会 員 会 費	3,811,500	3,811,500		7,623,000
学 生 会 員 会 費	18,000	18,000		36,000
④ 事 業 収 益	76,310,510			76,310,510
受 託 研 究 事 業 収 益	0			0
会 誌 等 刊 行 事 業 収 益	15,166,790			15,166,790
ナショナルレポート協賛	0			0
技 術 講 習 会 収 益	8,843,000			8,843,000
国 内 シ ン ポ ジ ウ ム 収 益	24,277,222			24,277,222
研 究 セ ミ ナ ー 収 益	0			0
P C 技 士 制 度 関 係 収 益	15,854,498			15,854,498
コ ン ク リ ー ト 構 造 診 断 士 制 度 関 係 収 益	10,959,000			10,959,000
工 学 会 賞 授 与 事 業 収 益	1,210,000			1,210,000
⑤ 雑 収 益	84,600	23,319		107,919
受 取 利 息	0	23,319		23,319
雑 収 益	84,600	0		84,600
経 常 収 益 計	96,745,715	20,373,863		117,119,578
(2) 経常費用				
① 事 業 費	116,008,783			116,008,783
役 員 報 酬	4,893,000			4,893,000
給 料 手 当	14,063,082			14,063,082
法 定 福 利 費	2,014,408			2,014,408
福 利 厚 生 費	156,667			156,667
退 職 給 付 費 用	606,400			606,400
印 刷 製 本 費	26,849,918			26,849,918
諸 謝 金	7,577,791			7,577,791
会 議 費	569,042			569,042
旅 費 交 通 費	6,153,755			6,153,755
通 信 運 搬 費	3,187,015			3,187,015
減 価 償 却 費	114,274			114,274

消 耗 品 費	728,389		728,389
図 書 費	46,000		46,000
賞 金 賞 牌 費	1,411,805		1,411,805
水 道 光 熱 費	630,126		630,126
賃 借 料 費	18,603,638		18,603,638
諸 会 費	1,943,487		1,943,487
委 託 費	24,177,943		24,177,943
租 税 公 課	1,993,000		1,993,000
雑 費	289,043		289,043
② 管 理 費		18,704,979	18,704,979
役 員 報 酬		2,067,000	2,067,000
給 料 手 当		3,989,654	3,989,654
法 定 福 利 費		643,121	643,121
福 利 厚 生 費		50,017	50,017
退 職 給 付 費		193,600	193,600
印 刷 製 本 費		139,629	139,629
諸 謝 金		0	0
会 議 費		4,518,568	4,518,568
旅 費 交 通 費		925,743	925,743
通 信 運 搬 費		697,973	697,973
減 価 償 却 費		1,493	1,493
消 耗 品 費		104,918	104,918
図 書 費		126,882	126,882
水 道 光 熱 費		201,174	201,174
賃 借 料 費		3,295,233	3,295,233
諸 会 費		351,500	351,500
委 託 費		1,387,427	1,387,427
租 税 公 課		4,750	4,750
雑 費		6,297	6,297
経 常 費 用 計	116,008,783	18,704,979	134,713,762
当期経常増減額	△19,263,068	1,668,884	△17,594,184
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△19,263,068	1,668,884	△17,594,184
一般正味財産期首残高	-	-	55,773,496
一般正味財産期末残高	-	-	38,179,312
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	9,000,000
指定正味財産期末残高	-	-	9,000,000
III 正味財産期末残高	-	-	47,179,312

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は個別法による原価法で行っている。
- (2) 固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。
- (3) 退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理は税込み方式である。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	2, 225, 336	800, 000		3, 025, 336
坂博士記念積立預金	9, 000, 000			9, 000, 000
P C 技士積立預金	4, 000, 000			4, 000, 000
ナショナルレポート発行積立預金	500, 000	500, 000		1, 000, 000
<i>fib</i> コンGRES2030大会積立預金	0	2, 500, 000		2, 500, 000
設立時拠出預金	500, 000			500, 000
合 計	16, 225, 336	3, 800, 000	0	20, 025, 336

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	3, 025, 336	(0)	(0)	(3, 025, 336)
坂博士記念積立預金	9, 000, 000	(9, 000, 000)	(0)	(0)
P C 技士積立預金	4, 000, 000	(0)	(4, 000, 000)	(0)
ナショナルレポート発行積立預金	1, 000, 000	(0)	(1, 000, 000)	(0)
<i>fib</i> コンGRES2030大会積立預金	2, 500, 000	(0)	(2, 500, 000)	(0)
設立時拠出預金	500, 000	(0)	(500, 000)	(0)
合 計	20, 025, 336	(9, 000, 000)	(8, 000, 000)	(3, 025, 336)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5, 760, 405	5, 760, 378	27
ソフトウェア	939, 400	939, 400	0
合 計	6, 699, 805	6, 699, 778	27

附 属 明 細 書

1. 特定資金の明細

特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2, 225, 336	800, 000	0	0	3, 025, 336
合 計	2, 225, 336	800, 000	0	0	3, 025, 336

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現 金	手元保管	運転資金として	521, 447
	郵便振替貯金	ゆうちょ銀行	〃	3, 903, 095
	銀 行 預 金	普通預金	〃	12, 817, 328
		三井住友銀行	〃	9, 001, 741
		みずほ銀行	〃	1, 989, 215
		三菱 UFJ 銀行	〃	345, 211
		三菱 UFJ 銀行	〃	0
		みずほ信託銀行	〃	143, 522
		りそな銀行	〃	1, 211, 078
		三井住友信託銀行	〃	126, 561
		決済用預金	〃	974, 116
		三菱 UFJ 銀行	〃	516, 456
		りそな銀行	〃	457, 660
		定期預金	〃	5, 000, 000
		りそな銀行	〃	5, 000, 000
	貯 蔵 品		書籍	5, 035, 710
	未 収 金		会誌年間購読料, 書籍代	56, 812
	前 払 金		家賃, 構造診断技術講習会テキスト印刷費, 会場予約費等	1, 074, 425
	立 替 金		既設ポストテンション橋の PC 鋼材調査および補修・補強に関する検討委員会運営業務契約保証金	209, 000
			精算予定日:2025.4 月	
流動資産合計				29, 591, 933
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産			20, 025, 336
	退職給付引当預金	三井住友銀行	職員の退職金に備える	3, 025, 336
	積立預金			3, 025, 336
	坂博士記念積立預金	三井住友信託銀行	寄付により受け入れた資金であり, 工学会賞授与事業のための積立預金である	17, 000, 000
	P C 技士積立預金	三菱 U F J 銀行	PC技士講習会試験事業の積立預金である	9, 000, 000
	ナショナルレポート発行	三井住友銀行	ナショナルレポート発行事業の積立預金であり, 特定費用準備資金として管理されている預金	4, 000, 000
	fib コンgress 2030 大会	三井住友銀行	fib コンgress 2030 大会事業の積立預金であり, 特定費用準備資金として管理されている預金	1, 000, 000
	積立預金			2, 500, 000
	設立時拋出預金	みずほ信託銀行	公益目的保有財産であり, 運用益を公益目的事業の財源として使用している	500, 000
その他固定資産	什 器 備 品		共用財産であって, 事務室会議室等の備品として, 公益目的事業(75.8%)および管理運営(24.2%)の用に供している公益目的保有財産である	11, 490, 027
	電 話 加 入 権		共用財産であって, 公益目的事業(75.8%)および管理運営(24.2%)の用に供している公益目的保有財産である	27
	ソフトウェア		共用財産であって, 公益目的事業(75.8%)および管理運営(24.2%)の用に供している公益目的保有財産である	54, 000
	保 証 金	都自動車(株)	公益目的保有財産であり, ホームページで PC アーカイブズ資料を公開閲覧用に供するためシステム開発したソフトである	0
			共用財産であって, 貸室保証金として, 公益目的事業(67.9%)および管理運営(32.1%)の用に供している公益目的保有財産である	11, 436, 000
固定資産合計				31, 515, 363
資産合計				61, 107, 296
(流動負債)				
	未 払 金	日本郵便(株)他	料金後納郵便物代金他	871, 238
	前 受 金	受講者他	コンクリート構造診断技術講習会費, 個人正会員会費, 受託研究費他	9, 897, 500
	預 り 金	四谷税務署	源泉所得税	133, 910
流動負債合計				10, 902, 648
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備える	3, 025, 336
固定負債合計				3, 025, 336
負債合計				13, 927, 984
正味財産				47, 179, 312

監 査 報 告 書

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

会 長 下 村 匠 殿

令和 7年 4月 9日

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

監 事 大 村 一 馬



監 事 中 野 元 裕



監 事 花 島 崇



私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度における業務及び会計の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び収支の状況を適正に示しているものと認めます。

会 員 異 動 状 況 報 告

種 別	令和5年度末 現 在	令和6年度異動		令和6年度末 現 在	備 考
		増	減		
正 会 員	2,429	118	141	2,406	
個 人	2,384	118	141	2,361	
法 人	45	0	0	45	
賛 助 会 員	75	2	0	77	
学 生 会 員	20	13	11	22	
名 誉 会 員	56	4	2	58	

第3号議案

役員改選案

新任理事候補：住吉英勝（首都高速道路(株) 執行役員）

谷昌典（京都大学大学院 教授）

再任理事候補：勝木太（芝浦工業大学 教授）

佐藤靖彦（早稲田大学 理工学術院 教授）

左東有次（(株)富士ピー・エス 執行役員技術センター長）

山東徹生（(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道技術センター設計部長）

平喜彦（三井住友建設(株) 取締役常務執行役員土木本部長）

細谷学（大成建設(株) 土木設計部土木設計第4部長兼橋梁第1設計室長）

松原喜之（住友電気工業(株) 特殊線事業部PC技術部長）

渡辺博志（(一財)土木研究センター 専務理事）

再任監事候補：大村一馬（(株)安部日鋼工業 執行役員九州支店長）

中野元裕（神鋼鋼線工業(株) 新事業企画開発部長）

【参 考】

継続役員

理事：井上晋（大阪工業大学 学長）

太田義弘（(株)竹中工務店 技術本部 技術戦略部 シニアマネージャー）

大山博明（ピーエス・コンストラクション(株) 執行役員技術本部長）

奥谷祐介（(公社)プレストレストコンクリート工学会 事務局長）

岸本一藏（近畿大学 教授）

忽那幸浩（中日本高速道路(株) 技術本部高度技術推進部長）

九富理（J R東日本コンサルタンツ(株) 取締役技術本部副本部長
技術第一部長）

齊藤成彦（山梨大学大学院 教授）

佐藤忠宏（鹿島建設(株) 土木管理本部 統括技師長）

下村匠（長岡技術科学大学 教授）

中村光（名古屋大学大学院 教授）

二井谷教治（オリエンタル白石(株) 技術本部技師長）

福井剛（日本大学 教授）

監事：花島崇（(株)日本構造橋梁研究所 取締役常務執行役員事業推進本部長）

退任・辞任役員

退任理事：加古聡一郎（首都高技術(株) 代表取締役社長）

西山峰広（(一財)日本建築総合試験所 副理事長）

第1号報告

令和7年度 事業計画

1. 通 常 総 会

令和7年(2025年)5月23日(金) アルカディア市ヶ谷において、第66回通常総会を開催する。

2. 理 事 会

通常理事会は、原則として年10回(8月、2月を除く毎月)、臨時理事会を(5月)開催する。

3. 委 員 会

[常設委員会]

常設委員会は以下のとおりで、委員会は必要に応じてその都度開催する。

- ・ 総務委員会
- ・ プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会
- ・ 会誌編集委員会
- ・ ナショナルレポート編集委員会
- ・ シンポジウム実行委員会
- ・ PCアーカイブス委員会
- ・ PC技術規準委員会
- ・ PC鋼材委員会
- ・ 公募研究委員会
- ・ PC技術講習会委員会
- ・ PC技士委員会
- ・ コンクリート構造診断士委員会
- ・ 国際委員会

4. 調査・研究・資料収集事業

(1) 規準作成

1) PC技術規準委員会

委員会を2回、幹事会を4回開催し、講習会開催方法の検討や、本委員会所管の小委員会の運営管理を行うとともに、新たな規準作成に向けた小委員会の立ち上げなどについて検討を行う。規準作成に関して、「PC構造物の3次元解析による部材設計ガイドライン作成小委員会」は、検討期間を延長して、ガイドラインを作成するための検討を行う。昨年度、新たに設置した「プレキャストPC床版接合部の性能評価小委員会」は、数多くの工法が開発されているプレキャストPC床版接合部の要求性能を整理し、その評価方法および設計方法をまとめるべく検討を行う。また、今年度より新たに設置した「プレキャストセグメント橋継ぎ目部の性能評価小委員会」が活動を開始する。

2) P C鋼材委員会

P C鋼材に関連するCO₂削減や低炭素化に関する取り組み、風力発電など再生可能エネルギー分野におけるP C構造物の活用、既設P C構造物の補修・補強事例について情報収集を行うと共に、国内外の学会・委員会等に参画する委員からの情報提供に基づき、基規準類への本委員会意見の反映を図る。また、欧州や米国をはじめとするP C技術の先進国において基規準類の整備、管理強化等の様々な施策が実施されている中で、グラウトされたP Cケーブルの耐久性の確保が課題となっている。国内も同様であり、既設P C構造物の保全や長寿命化が喫緊の課題であるため、委員会では特に、過去のP C鋼材規格、仕様、技術開発、施工方法に焦点をあてて情報収集を行い、P Cケーブルの品質向上や品質確保に関して討議を行う。

(2) 公募研究

1) 洋上風力発電に用いるプレストレストコンクリート製浮体の実施検討委員会

令和5年3月に国土交通省よりコンクリート製浮体式洋上風力発電施設の設計施工ガイドラインが公表されたが、実際にコンクリート製浮体を実現するためには、その製造システムおよび製品やパーツの供給体制などの技術的、社会的課題がある。本委員会では、昨年に引き続き、国内外の関連する案件の技術調査や現場見学を行い、解決すべき課題を明らかにすることを目的として活動を行う。

2) 「歴史的にみたプレストレストコンクリート建築と技術」続編 編集委員会

2000年以降、P C建築を紹介する刊行物が少なく、設計者・施工者・専門業者へのP C建築物の設計や施工に関する技術の伝承が滞っている。本委員会では、昨年に引き続き、1955年以降の告示変遷・代表的P C建築物・技術などについてまとめるとともに、あわせて2000年以降の代表的なP C建築物を紹介する標記刊行物を発刊する予定である。

(3) 受託研究

1) 既設ポストテンション橋のP C鋼材調査および補修・補強に関する検討委員会

本学会では、「既設ポストテンション橋のP Cグラウト問題対応委員会（委員長 宮川豊章）」（平成24～28年3月）において、その技術水準レベルを明確に示し、P Cグラウト充填調査方法、P C鋼材破断調査方法、P Cグラウト再注入工法について「既設ポストテンション橋のP C鋼材調査および補修・補強指針（案）」（平成28年9月）を制定した。その後、実橋での環境・P Cグラウト充填状況等の調査も進み、P C鋼材腐食促進試験等も実施され、P Cグラウト再注入工法も各社から提案され、実施工が始まったところである。本委員会では、昨年に引き続き、実橋のP C鋼材の状態やP Cグラウト充填状況を考慮したP Cグラウト調査やP C鋼材破断調査箇所の選定方法、P Cグラウト再注入工法における品質保証方法等について、統一的な指針を制定するため、指針作成WG、非破壊調査WGおよびP Cグラウト再注入WGを組織して検討を行う。

(4) 国際活動

1) *fib* 関連活動

*fib*の総会に参加し、*fib*の公式会員組織としての投票権を行使するとともに、行事の企画、運営、調査研究活動に参画する。*fib*シンポジウムに参加し、国際的な情報発信、情報収集を行う。*fib*の各種委員会（Commissionならびにそれらの下のTask Groupなど）に参加し、調査研究活動に参画するとともに、本学会員への情報提供を行う。*fib*コンGRES2030の日本開催に対して、日本コンクリート工学会（J C I）と合同の*fib*コンGRES2030準備委員会にて、開催準備に関する検討を行う。

2) 国内外への情報発信

P C工学会英文ホームページの更新を定期的に行う。規準類の英語化ならびに海外への普及についての検討を行う。P C技術講習会の国際関係のテキスト執筆と講演を行う。P Cシンポジウムにおける海外からの特別講演の準備、運営を行う。

3) 国際交流

P Cシンポジウムにおける海外からの特別講演者によるセミナーなどの企画を検討する。海外学協会との交流、連携を推進する。

(5) 資料収集

1) P Cアーカイブス委員会

本工学会ホームページ「アーカイブス」に新たに追加した、アーカイブ的資料閲覧コーナー、検索システム、情報提供や「会員ログイン」に追加したP Cアーカイブス会員特典コーナーなどのシステム監修を行い、改修、改良を検討する。*fib*の「(仮)20世紀における各国でのプレストレストコンクリート技術の発展に関する報告書」作成活動に参画し報告書のDraft版作成の準備を始める。アーカイブスを継続的に運営するために、メンテナンスの仕組みを構築し、収集整理したデータを適時追加する。P C技術講習会に対しては、P Cアーカイブの原稿執筆と講演を行う。名誉会員へのインタビューは、引き続き実施し、原稿作成、会誌投稿の企画を順次進めていくため、委員会1回、幹事会2回、各WGおよび合同WGを合計6回程度開催する予定である。

5. 会誌等発刊事業

(1) 会誌

会誌は一般号および特定課題による特集号を、会誌編集委員会にて企画・編集を行い、計年6回発行する。第67巻4号、6号、第68巻2号は特集号とする。67巻4号は「建築特集」とする。

(2) ナショナルレポート

2026年6月15日（月）～6月19日（金）にリスボン（ポルトガル）で開催される第7回fibコンgresにに向けて、日本を代表するコンクリート構造物を広く海外へ紹介するための「National Report of Japan on Structural Concrete -The 7th International fib Congress 2026」をJ C Iと共同で編纂するため、ナショナルレポート編集委員会を開催する。

6. 講習会等事業

(1) P C技術講習会

第52回P C技術講習会は、昨年に引き続きオンライン形式（オンデマンド配信期間 令和7年6月2日（月）～6月23日（月））で開催する予定である。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

「第34回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」は、令和7年10月23日（木）・24日（金）の2日間にわたり、「フェニックス・プラザ」（福井県福井市）において開催する。実行委員会および各WGは、開催の準備、運営を行う。

その後、第35回シンポジウムは「別府国際コンベンションセンター／ビーコンプラザ」（大分県別府市）において令和8年10月22日（木）・23日（金）に開催する予定であり、その企画を行う。また、令和9年に開催を予定する第36回シンポジウムの開催場所について、シンポジウム実行委員会で選定する。

7. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士資格制度

P C技士委員会、各小委員会を開催して、講習会、試験から登録、研修に至るまでの諸準備を行う。

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

標記講習会を令和7年9月1日（月）から9月29日（月）までの期間、オンライン形式（オンデマンド配信）にて開催する。

2) プレストレストコンクリート技士試験

標記試験を令和7年10月19日（日）に東京：芝浦工業大学（豊洲キャンパス）、大阪：国民會館武藤記念ホール、福岡：天神ビルの3会場において実施する。

3) プレストレストコンクリート技士の登録

プレストレストコンクリート技士試験合格者の登録、ならびに登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請により登録更新を行う。また、登録失効者に対しては、講習会の受講によって再登録を行う。

(2) コンクリート構造診断士資格制度

コンクリート構造診断士委員会、各小委員会を開催して、講習会、試験から登録、研修に至るまでの諸準備を行う。

1) コンクリート構造診断技術講習（eラーニング）

コンクリート構造診断士試験に先立ち、Web上でのeラーニング講習（任意）を行う。
eラーニングでの講習期間は、令和7年3月3日から7月11日である。

2) コンクリート構造診断士試験

標記試験を令和7年7月13日（日）に東京：芝浦工業大学（豊洲キャンパス）、大阪：YMCA国際文化センター、福岡：天神ビルの3会場において実施する。

3) コンクリート構造診断士の登録

コンクリート構造診断士試験合格者および資格更新者の登録を行う。今年度は、2021年度（令和3年度）登録者の資格更新研修を実施する。研修方法は、Web上でのeラーニング講習を行う。

8. 表彰事業

(1) プレストレストコンクリート工学会賞授与

プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会にて、論文賞、作品賞、技術開発賞および施工技術賞の授賞候補を募集、選考し、通常総会にて授与する。

(2) シンポジウム優秀講演賞授与

シンポジウムの講演の中から特に優れた講演に対し、シンポジウム実行委員会にて候補者を選考し、シンポジウム閉会式にて授与する。

(3) シンポジウムポスター表彰

シンポジウムの参加者を広く募集するための広報活動に活用することを目的として、シンポジウム実行委員会にてポスターを募集、選考し、表彰する。

第2号報告

令和7年度収支予算

令和7年度 収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入金収入	100,000	100,000	0	
個人正会員入会金	100,000	100,000	0	
(2) 会費収入	40,493,000	40,630,000	△137,000	
1) 個人正会員会費	22,800,000	23,000,000	△200,000	
2) 法人正会員会費	10,030,000	10,030,000	0	
3) 賛助会員会費	7,623,000	7,560,000	63,000	
4) 学生会員会費	40,000	40,000	0	
(3) 事業収入	94,695,500	82,738,000	11,957,500	
1) 調査研究事業収入	21,850,000	18,300,000	3,550,000	
受託研究事業収入	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
会誌等刊行事業収入	18,850,000	16,300,000	2,550,000	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2) 講習会等事業収入	34,790,000	34,615,000	175,000	
技術講習会収入	9,100,000	8,800,000	300,000	
国内シンポジウム収入	25,690,000	25,815,000	△125,000	
研究セミナー収入	0	0	0	
3) 資格認定事業収入	36,625,500	28,503,000	8,122,500	
P C 技士制度関係収入	24,345,500	15,768,000	8,577,500	
コンクリート構造診断士制度関係収入	12,280,000	12,735,000	△455,000	
4) 工学会賞授与事業収入	1,430,000	1,320,000	110,000	
(4) 雑収入	100,500	100,500	0	
受取利息	500	500	0	
雑収入	100,000	100,000	0	
事業活動収入計 (A)	135,389,000	123,568,500	11,820,500	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	120,290,000	116,981,000	3,309,000	
1) 調査研究事業費支出	34,498,000	32,737,000	1,761,000	
① 規準作成委員会費	751,000	1,180,000	△429,000	
P C 技術規準委員会	451,000	880,000	△429,000	
P C 鋼材委員会	300,000	300,000	0	
② 公募研究委員会費	1,791,000	1,085,000	706,000	
③ 受託研究委員会費	1,911,000	1,093,000	818,000	
④ 国際関係事業費	2,855,000	2,840,000	15,000	
⑤ 会誌等刊行事業費	25,194,000	23,859,000	1,335,000	
会誌発行費	21,629,000	23,039,000	△1,410,000	
パンフレット作成費	480,000	120,000	360,000	
ナショナルレポート発行費	2,475,000	100,000	2,375,000	
J C I テクノプラザ展示費	610,000	600,000	10,000	
⑥ 特別委員会費 (サステナビリティ)	0	0	0	
⑦ P C アーカイブス事業費	1,996,000	2,680,000	△684,000	
2) 講習会等事業費支出	24,595,000	25,070,000	△475,000	
技術講習会費	5,890,000	5,840,000	50,000	
国内シンポジウム費	18,705,000	19,230,000	△525,000	
研究セミナー費	0	0	0	
3) 資格認定事業費支出	21,098,000	17,816,000	3,282,000	
P C 技士制度関係費	11,019,000	7,748,000	3,271,000	

コンクリート構造診断士制度関係費	10,079,000	10,068,000	11,000
4) 工学会賞授与事業費支出	2,060,000	2,060,000	0
5) 事業共通費支出	38,039,000	39,298,000	△1,259,000
役員報酬	4,893,000	4,893,000	0
給料	13,243,000	12,698,000	545,000
法定福利	1,834,000	2,073,000	△239,000
厚生	127,000	235,000	△108,000
退職給付	1,061,000	0	1,061,000
印刷製本	387,000	470,000	△83,000
旅費交通	387,000	728,000	△341,000
消耗品	235,000	387,000	△152,000
水道光熱	810,000	766,000	44,000
賃借料	10,587,000	10,587,000	0
委託	2,661,000	4,647,000	△1,986,000
租税	1,800,000	1,800,000	0
雑費	14,000	14,000	0
(2) 管理費支出	20,438,800	20,082,000	356,800
役員報酬	2,067,000	2,067,000	0
給料	3,757,000	3,602,000	155,000
法定福利	586,000	662,000	△76,000
厚生	41,000	75,000	△34,000
退職給付	338,800	0	338,800
印刷製本	123,000	150,000	△27,000
会議交通	6,890,000	5,870,000	1,020,000
旅費	1,083,000	1,242,000	△159,000
通信運搬	703,000	896,000	△193,000
消耗品	75,000	123,000	△48,000
図書	150,000	150,000	0
水道光熱	259,000	244,000	15,000
賃借料	3,143,000	3,143,000	0
諸会費	360,000	360,000	0
委託	849,000	1,483,000	△634,000
租税	10,000	10,000	0
雑費	4,000	5,000	△1,000
事業活動支出計 (B)	140,728,800	137,063,000	3,665,800
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△5,339,800	△13,494,500	8,154,700
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	0	0
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	0	0	0
P C 技士積立預金取崩収入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 (D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	4,200,000	3,800,000	400,000
ナショナルレポート発行積立預金支出	500,000	500,000	0
退職給付引当預金支出	1,200,000	800,000	400,000
fib コンgress2030大会積立預金支出	2,500,000	2,500,000	0
(2) 固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
ソフトウェア購入支出	0	0	0
投資活動支出計 (E)	4,200,000	3,800,000	400,000
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△4,200,000	△3,800,000	△400,000
III 予備費支出 (G)	0	0	0
当期収支差額 (H) = (C) + (F) - (G)	△9,539,800	△17,294,500	7,754,700
前期繰越収支差額 (I)	18,689,285	39,167,702	△20,478,417
次期繰越収支差額 (H) + (I)	9,149,485	21,873,202	△12,723,717

令和7年度収支予算書（損益ベース）

令和7年4月1日から令和8年3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 特定資産運用益	1,500	1,500	0
特 定 資 産 受 取 利 息	1,500	1,500	0
② 受 取 入 会 金	100,000	100,000	0
入 会 金 （ 個 人 正 会 員 ）	100,000	100,000	0
③ 受 取 会 費	40,493,000	40,630,000	△137,000
正 会 員 会 費 （ 個 人 ）	22,800,000	23,000,000	△200,000
正 会 員 会 費 （ 法 人 ）	10,030,000	10,030,000	0
賛 助 会 員 会 費	7,623,000	7,560,000	63,000
学 生 会 員 会 費	40,000	40,000	0
④ 事 業 収 益	94,695,500	82,738,000	11,957,500
受 託 研 究 事 業 収 益	3,000,000	2,000,000	1,000,000
会 誌 等 刊 行 事 業 収 益	18,850,000	16,300,000	2,550,000
ナショナルレポート協賛収益	0	0	0
技 術 講 習 会 収 益	9,100,000	8,800,000	300,000
国 内 シ ン ポ ジ ウ ム 収 益	25,690,000	25,815,000	△125,000
研 究 セ ミ ナ ー 収 益	0	0	0
P C 技 士 制 度 関 係 収 益	24,345,500	15,768,000	8,577,500
コ ン ク リ ー ト 構 造 診 断 士 制 度 関 係 収 益	12,280,000	12,735,000	△455,000
工 学 会 賞 授 与 事 業 収 益	1,430,000	1,320,000	110,000
⑤ 雑 収 益	100,500	100,500	0
受 取 利 息	500	500	0
雑 収 益	100,000	100,000	0
経 常 収 益 計	135,390,500	123,570,000	11,820,500
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	120,227,000	117,432,000	2,795,000
役 員 報 酬	4,893,000	4,893,000	0
給 料 手 当	13,243,000	12,698,000	545,000
法 定 福 利 費	1,834,000	2,073,000	△239,000
福 利 厚 生 費	127,000	235,000	△108,000
退 職 給 付 費 用	910,000	606,000	304,000
印 刷 製 本 費	30,050,000	26,590,000	3,460,000
諸 謝 金	9,147,000	7,812,000	1,335,000
会 議 費	1,920,000	2,205,000	△285,000
旅 費 交 通 費	7,300,000	7,762,000	△462,000
通 信 運 搬 費	3,650,000	3,980,000	△330,000
減 価 償 却 費	100,000	100,000	0
消 耗 品 費	1,020,000	1,332,000	△312,000

賞金賞牌費	1,660,000	1,660,000	0
水道光熱費	810,000	766,000	44,000
賃借料	16,597,000	17,687,000	△1,090,000
諸会費	1,900,000	1,900,000	0
委託費	23,030,000	23,097,000	△67,000
租税公課	1,800,000	1,800,000	0
雑費	236,000	236,000	0
② 管理費	20,046,000	20,537,000	△491,000
役員報酬	2,067,000	2,067,000	0
給料手当	3,757,000	3,602,000	155,000
法定福利費	586,000	662,000	△76,000
福利厚生費	41,000	75,000	△34,000
退職給付費用	290,000	194,000	96,000
印刷製本費	123,000	150,000	△27,000
会議費	6,540,000	6,125,000	415,000
旅費交通費	1,083,000	1,242,000	△159,000
通信運搬費	703,000	896,000	△193,000
減価償却費	6,000	6,000	0
消耗品費	75,000	123,000	△48,000
図書費	150,000	150,000	0
水道光熱費	259,000	244,000	15,000
賃借料	3,143,000	3,143,000	0
諸会費	360,000	360,000	0
委託費	849,000	1,483,000	△634,000
租税公課	10,000	10,000	0
雑費	4,000	5,000	△1,000
経常費用計	140,273,000	137,969,000	2,304,000
当期経常増減額	△4,882,500	△14,399,000	9,516,500
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
租税公課	0	0	
当期一般正味財産増減額	△4,882,500	△14,399,000	9,516,500
一般正味財産期首残高	38,179,312	55,773,496	△17,594,184
一般正味財産期末残高	33,296,812	41,374,496	△8,077,684
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産期末残高	9,000,000	9,000,000	0
III 正味財産期末残高	42,296,812	50,374,496	△8,077,684

なお、一般正味財産期首残高、期末残高および正味財産期末残高については、今期決算額確定後に改めるものとする。

令和7年度収支予算書内訳書（損益ベース）

令和7年4月1日から令和8年3月31日

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
① 特定資産運用益	1,000	500		1,500
特 定 資 産 受 取 利 息	1,000	500		1,500
② 受 取 入 会 金	50,000	50,000		100,000
入 会 金（個人正会員）	50,000	50,000		100,000
③ 受 取 会 費	20,246,500	20,246,500		40,493,000
正 会 員 会 費（個人）	11,400,000	11,400,000		22,800,000
正 会 員 会 費（法人）	5,015,000	5,015,000		10,030,000
賛 助 会 員 会 費	3,811,500	3,811,500		7,623,000
学 生 会 員 会 費	20,000	20,000		40,000
④ 事 業 収 益	93,795,500	900,000		94,695,500
受 託 研 究 事 業 収 益	3,000,000			3,000,000
会 誌 等 刊 行 事 業 収 益	18,850,000			18,850,000
ナショナルレポート協賛収益	0			0
技 術 講 習 会 収 益	9,100,000			9,100,000
国内シンポジウム収益	24,790,000	900,000		25,690,000
研 究 セ ミ ナ ー 収 益	0			0
P C 技 士 制 度 関 係 収 益	24,345,500			24,345,500
コンクリート構造診断士制度関係収益	12,280,000			12,280,000
工学会賞授与事業収益	1,430,000			1,430,000
⑤ 雑 収 益	100,000	500		100,500
受 取 利 息	0	500		500
雑 収 益	100,000	0		100,000
経 常 収 益 計	114,193,000	21,197,500		135,390,500
(2) 経 常 費 用				
① 事 業 費	120,227,000			120,227,000
役 員 報 酬	4,893,000			4,893,000
給 料 手 当	13,243,000			13,243,000
法 定 福 利 費	1,834,000			1,834,000
福 利 厚 生 費	127,000			127,000
退 職 給 付 費 用	910,000			910,000
印 刷 製 本 費	30,050,000			30,050,000
諸 謝 金	9,147,000			9,147,000
会 議 費	1,920,000			1,920,000
旅 費 交 通 費	7,300,000			7,300,000
通 信 運 搬 費	3,650,000			3,650,000
減 価 償 却 費	100,000			100,000
消 耗 品 費	1,020,000			1,020,000

賞金賞牌費	1,660,000			1,660,000
水道光熱費	810,000			810,000
賃借料費	16,597,000			16,597,000
諸会費	1,900,000			1,900,000
委託費	23,030,000			23,030,000
租税公課	1,800,000			1,800,000
雑費	236,000			236,000
② 管理費		20,046,000		20,046,000
役員報酬		2,067,000		2,067,000
給料手当		3,757,000		3,757,000
法定福利費		586,000		586,000
福利厚生費		41,000		41,000
退職給付費用		290,000		290,000
印刷製本費		123,000		123,000
会議費		6,540,000		6,540,000
旅費交通費		1,083,000		1,083,000
通信運搬費		703,000		703,000
減価償却費		6,000		6,000
消耗品費		75,000		75,000
図書費		150,000		150,000
水道光熱費		259,000		259,000
賃借料費		3,143,000		3,143,000
諸会費		360,000		360,000
委託費		849,000		849,000
租税公課		10,000		10,000
雑費		4,000		4,000
経常費用計	120,227,000	20,046,000		140,273,000
当期経常増減額	△6,034,000	1,151,500		△4,882,500
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
固定資産除却損				
什器備品除却損	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△6,034,000	1,151,500		△4,882,500
一般正味財産期首残高				38,179,312
一般正味財産期末残高				33,296,812
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	—	—		0
指定正味財産期首残高	—	—		9,000,000
指定正味財産期末残高	—	—		9,000,000
III 正味財産期末残高	—	—		42,296,812

なお、一般正味財産期首残高、期末残高および正味財産期末残高については、今期決算額確定後に改めるものとする。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和7年度中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和7年度中に設備投資予定はありません。

名 誉 会 員 推 挙

鈴 木 基 行 殿

現 職	東北大学名誉教授，オリエンタル白石(株) 技術顧問
略 歴	1977年3月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻 修了 1978年4月 東北大学工学部 助手 1989年4月 東北大学工学部 助教授 1994年4月 建設省土木研究所 地震防災部耐震研究室 主任研究員 1997年4月 東北大学大学院工学研究科 教授 2016年3月 東北大学 定年退職，同名誉教授
本工学会歴	正会員（1999年11月より現在に至る） 橋脚P C構造研究委員会，P C技術規準委員会P C容器作製委員会 委員を歴任
主な表彰歴	1989年, 1998年 土木学会賞吉田賞（論文部門）受賞 1999年 日本コンクリート工学会賞（論文賞）受賞 2001年 日本コンクリート工学会賞（技術賞）受賞 2006年 日本コンクリート工学会賞（功労賞）受賞 2016年 土木学会賞吉田賞（研究業績部門）受賞 2020年 土木学会賞功績賞受賞
主な業績	土木学会コンクリート委員会常任委員会委員、土木学会構造工学委員会委員長，日本コンクリート工学会理事などを歴任，東北地方太平洋沖地震に際して，東日本大震災の被害状況の調査，被害を受けた構造物の復旧・復興やインフラ整備のあり方への提言，震災に備えたインフラ整備計画の重要性の認識の普及に尽力し，コンクリート工学，P C工学の発展に貢献

椿 龍 哉 殿

現 職	横浜国立大学名誉教授
略 歴	1975年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 1980年6月 米国ノースウェスタン大学大学院博士課程修了，Ph. D 1980年10月 横浜国立大学工学部土木工学科 専任講師 1986年4月 横浜国立大学工学部 助教授 1997年4月 横浜国立大学工学部 教授 2018年3月 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 定年退職，同名誉教授
本工学会歴	正会員（1984年4月より現在に至る） P C技術規準研究委員会吊床版橋分科会長，P C技士試験問題小委員会委員長，P C技士委員会，P C技術規準委員会 委員を歴任
主な業績	土木学会，日本コンクリート工学会，国際材料構造試験研究機関連合等の国内外の学会においてコンクリート材料・コンクリート構造に関する各種研究委員会活動に参画し，技術と学術の発展および社会への実装に貢献，特にコンクリートのクリープ，収縮に関する研究では我が国の国際的な地位向上に貢献，P C技士資格制度の設立当初より参画し，我が国のP C技術者の技術力向上および本工学会の資格事業の安定的運営と社会への定着に貢献，永年に亘り土木工学，コンクリート工学に関する研究，教育に従事，この分野の学術研究の発展，人材育成に寄与，本工学会の運営発展とP C技術の普及に貢献

西 尾 浩 志 殿

現 職	株式会社 安部日鋼工業 相談役
略 歴	1980年3月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻 修了 1980年4月 (株)安部工業所(現(株)安部日鋼工業)入社 1995年11月 同社 取締役 技術本部副本部長兼技術部長 2002年9月 同社 常務取締役 東京支店長 2006年10月 同社 常務取締役 技術本部長 2010年10月 同社 専務取締役 技術工務統括 2016年10月 同社 副社長 2020年10月 同社 代表取締役副社長 2023年10月 同社 相談役
本工学会歴	正会員(1988年4月より現在に至る) 監事(2015年～2019年), P C技術規準委員会, P Cシンポジウム実行委員会, P Cアーカイブス委員会 委員を歴任
主な表彰歴	2007年 プレストレストコンクリート技術協会賞(施工技術部門)受賞
主な業績	P C技術の発展と普及に貢献(P C橋のプレキャスト化, 高耐久化, スパンバイスパン架設工法の普及), 高炉スラグ微粉末を用いた高耐久性P C構造物研究会会長, 世界最大規模のU F Cを用いたP C下路式歩道橋の施工, (一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 理事・副会長・技術委員長を歴任, 本工学会の運営発展に貢献

西 山 峰 広 殿

現 職	一般財団法人 日本建築総合試験所 副理事長
略 歴	1984年3月 京都大学大学院工学研究科修士課程建築学第二専攻 修了 1988年3月 同 博士後期課程建築学第二専攻 単位取得退学 1988年4月 京都大学工学部 助手 1998年1月 京都大学工学研究科 助教授 2009年1月 京都大学工学研究科 教授 2025年3月 京都大学 定年退職, 同名誉教授 2024年6月 一般財団法人 日本建築総合試験所 副理事長
本工学会歴	正会員(1986年4月より現在に至る) 理事(2008年～現在), 常務理事(2011年～2012年), 副会長(2013年～2014年), 会長(2015年～2016年)。P Cシンポジウム実行委員会委員長, P C工学会賞選考委員会委員長, P C鋼材委員会委員長, P C技術規準委員会, P Cアーカイブス委員会, コンクリート構造診断士委員会, 国際委員会 委員を歴任
主な表彰歴	1985年, 2005年 プレストレストコンクリート技術協会賞(論文部門)受賞 1992年 ニュージーランド地震工学学会 Otto Glogau Award受賞9 1994年 日本建築学会奨励賞受賞 2015年 日本コンクリート工学会賞功労賞
主な業績	理事, 各種常設委員会委員長, 委員を歴任, アンボンドP C部材の力学特性に関する研究, P C建築物の耐震設計に関する研究, P C鋼材の高温時特性に関する研究, P C部材の耐火性に関する研究, 環境配慮型コンクリートの材料開発と構造部材への適用および建築物に利用した際の二酸化炭素排出低減効果に関する研究, 本工学会の運営発展とP C技術の普及に貢献

(五十音順)

プレストレストコンクリート工学会賞

令和6年度（第52回）授賞は、論文賞1件、作品賞7件、技術開発賞該当なし、施工技術賞3件の計11件である。

○ 論文賞

- 塩害環境下に設置されたPC橋桁の
外観・内部損傷調査と外部環境作用の実験
(第33回プレストレストコンクリートの発展に
関するシンポジウム論文集)

中村文則	殿
井林康	殿
小川晴希	殿
下村匠	殿

○ 作品賞

(土木部門)

- 北陸新幹線、大蔵余座高架橋
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線建設局 殿
パシフィックコンサルタンツ(株) 殿
三井住友・極東興和・道端特定建設工事共同企業体 殿
- 双海橋 II 期線
西日本高速道路(株) 四国支社 殿
(株)エイト日本技術開発 殿
鹿島建設(株)・(株)富士ピー・エス特定建設工事共同企業体 殿

(建築部門)

- 川崎市役所本庁舎
川崎市 殿
(株)久米設計 殿
大成建設(株) 横浜支店 殿
ピーエス・コンストラクション(株) 殿
- ニコン 本社／イノベーションセンター
(株)ニコン 殿
(株)三菱地所設計 殿
(株)安藤・間 殿
(株)建研 殿
- 茨木市文化・子育て複合施設 おにクル
茨木市 殿
(株)伊東豊雄建築設計事務所 殿
(株)佐々木睦朗構造計画研究所 殿
(株)竹中工務店 殿

- 鹿島市民文化ホール SAKURAS

	鹿島市	殿
	ナスカー級建築士事務所	殿
	(同)OAK Plus	殿
	松尾建設(株)	殿
	中島建設(株)	殿
	高木建設(株)	殿
	ピーエス・コンストラクション(株)	殿

- 麻布台ヒルズ ガーデンプラザC

	森ビル(株)〔特定建築者〕	殿
	(株)日本設計	殿
	清水建設(株)	殿
	(株)建研	殿

- 施工技術賞
 - 柱頭部の超急速施工法

	中日本高速道路(株)	殿
	三井住友建設(株)・極東興和(株)・ドーピー建設工業(株)JV	殿

 - 東西経済回廊整備計画パッケージ1
 ジャイン・コーカレー橋建設事業

	安藤ハザマ・ピーエス・コンストラクションJV	殿
--	------------------------	---

 - 新東名高速道路 大御神西跨道橋 他3橋
 (PC上部工)工事

	中日本高速道路(株) 東京支社	殿
	(株)大林組	殿